

新 温 監 第 2 1 号

令和6年8月23日

新温泉町長 西 村 銀 三 様

新温泉町議会議長 池 田 宜 広 様

新温泉町監査委員 島 田 信 夫

新温泉町監査委員 小 林 俊 之

令和5年度新温泉町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見の
提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和5年度新温泉町一般会計及び特別会計（5事業）歳入歳出決算について審査したので、次のとおり審査意見を提出します。

令和 5 年度
新温泉町一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

新温泉町監査委員

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続	1
第2	審査の結果	1
第3	一般会計及び特別会計の決算の概要	2
I	決算の総括	2
1	決算規模	2
2	財政の構造	3
3	町債の状況	5
4	債務負担行為の状況	5
II	一般会計	6
1	歳入	7
2	歳出	11
III	特別会計	13
1	国民健康保険事業特別会計	14
2	後期高齢者医療特別会計	18
3	介護保険事業特別会計	19
4	浜坂地区残土処分場事業特別会計	21
5	七釜温泉配湯事業特別会計	22
IV	財産の状況	23
1	公有財産	23
2	物品	23
3	債権	24
4	基金	24
第4	審査意見	25

令和5年度新温泉町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和5年度新温泉町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和5年度新温泉町特別会計歳入歳出決算
 - ① 令和5年度新温泉町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - ② 令和5年度新温泉町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - ③ 令和5年度新温泉町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
 - ④ 令和5年度新温泉町浜坂地区残土処分場事業特別会計歳入歳出決算
 - ⑤ 令和5年度新温泉町七釜温泉配湯事業特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和6年7月30日から令和6年8月8日まで

3 審査の手続

審査に付された一般会計及び5事業特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況の書類等について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施するとともに、定期監査、例月出納検査等の結果も参考にしながら、審査を行った。

また、職員の服務状況等について、出勤簿（タイムカード）、出張命令書、復命書等と関係帳簿を突合し、照合を行った。

なお、監査の視点は令和6年度新温泉町監査計画に基づき、次のとおり。

【監査等の視点】

- ① 合规性 法令、条例等に従って適正に行われているか
- ② 正確性 数字、金額、文言等が正確に示されているか
- ③ 経済性 より少ない費用で実施できないか
- ④ 効率性 同じ費用でより大きな効果は得られないか
- ⑤ 有効性 実施した結果が所期の目的を達成しているか、効果をあげているか

第2 審査の結果

審査に付された一般会計及び5事業特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況の書類等は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。

なお、一般会計及び特別会計の決算の概要は、次項以降のとおりである。

第3 一般会計及び特別会計の決算の概要

I 決算の総括

1 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

一般会計・特別会計の決算額

		(単位：円)				
会 計 名		歳入総額	歳出総額	差引残額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支
一 般 会 計		12,839,184,790	12,227,486,472	611,698,318	225,283,000	386,415,318
特 別 会 計		5,252,668,558	5,111,848,142	140,820,416	75,776,000	65,044,416
国民健康 保険事業	事業勘定	1,750,154,825	1,742,338,486	7,816,339	0	7,816,339
	照来診療施設勘定	19,843,614	19,843,553	61	0	61
	八田診療施設勘定	15,065,056	15,064,178	878	0	878
	歯科診療施設勘定	47,468,705	47,468,159	546	0	546
後期高齢者医療事業		241,066,261	238,098,872	2,967,389	0	2,967,389
介護保険事業		1,929,727,757	1,888,428,474	41,299,283	0	41,299,283
浜坂地区残土処分場事業		1,238,666,455	1,153,385,959	85,280,496	75,776,000	9,504,496
七釜温泉配湯事業		10,675,885	7,220,461	3,455,424	0	3,455,424
合 計		18,091,853,348	17,339,334,614	752,518,734	301,059,000	451,459,734

2 財政の構造

財政構造について、普通会計（一般会計と浜坂地区残土処分場事業会計の合計）によって分析すると、次のとおりである。

(1) 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比の推移を見ると次表のとおりで、自主財源の構成割合は32.2%で、前年度に比べて1.0ポイント増加している。これは、自主財源である繰越金が120,326千円19.1%減少したものの、繰入金が333,004千円 104.1%、財産収入が4,862千円 31.3%増加したことによるものである。

普通会計における歳入の構成

(単位：千円、%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	構 成 比
自主財源	4,533,106	32.2	4,056,106	31.2	24.6
依存財源	9,529,864	67.8	8,931,772	68.8	75.4
計	14,062,970	100.0	12,987,878	100.0	100.0

(単位：千円、%)

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		令和3年度
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	構成比
自主財源	町 税	1,379,514	9.8	1,350,995	10.4	10.5
	分担金・負担金	8,465	0.1	8,647	0.1	0.1
	使 用 料	1,154,165	8.2	1,000,609	7.7	3.2
	手 数 料	51,066	0.4	51,487	0.4	0.4
	財 産 収 入	20,387	0.1	15,525	0.1	0.2
	寄 附 金	282,777	2.0	292,027	2.3	2.1
	繰 入 金	653,023	4.7	320,019	2.5	2.5
	繰 越 金	510,225	3.6	630,551	4.9	1.9
	諸 収 入	473,484	3.4	386,246	3.0	3.7
	小 計	4,533,106	32.2	4,056,106	31.2	24.6
依存財源	地 方 譲 与 税	104,577	0.7	106,251	0.8	0.8
	利子割交付金	694	0.0	752	0.0	0.0
	配当割交付金	12,732	0.1	11,138	0.1	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	13,578	0.1	7,933	0.1	0.1
	地方消費税交付金	315,740	2.2	320,734	2.5	2.7
	ゴルフ場利用税交付金	4,508	0.0	4,130	0.0	0.0
	自動車取得税交付金	855	0.0	240	0.0	0.0
	自動車税環境性能割交付金	15,567	0.1	15,406	0.1	0.1
	法人事業税交付金	26,477	0.2	20,733	0.2	0.1
	地方特例交付金	5,170	0.0	4,797	0.0	0.6
	地 方 交 付 税	5,386,897	38.3	5,397,352	41.6	43.9
	交通安全対策特別交付金	1,927	0.0	2,221	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	1,394,050	9.9	1,398,209	10.8	12.3
	県 支 出 金	854,548	6.1	830,876	6.4	6.5
	町 債	1,392,544	9.9	811,000	6.2	8.2
	小 計	9,529,864	67.8	8,931,772	68.8	75.4
合 計		14,062,970	100.0	12,987,878	100.0	100.0

(2) 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、前年度を対比して示すと次表のとおりである。

義務的経費は、4,726,854千円、投資的経費は、2,329,662千円、その他の経費は、6,309,475千円で歳出決算総額に占める割合は、それぞれ35.4%、17.4%、47.2%となっている。

また、投資的経費の普通建設事業費は、1,671,971千円で、前年度に比べ469,176千円（39.0%）増加している。

普通会計における歳出の構成

（単位：千円、%）

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	構 成 比
義務的経費	4,726,854	35.4	4,481,824	36.7	39.9
人件費	1,941,565	14.5	1,837,496	15.0	16.1
扶助費	1,170,984	8.8	1,130,757	9.3	11.1
公債費	1,614,305	12.1	1,513,571	12.4	12.7
投資的経費	2,329,662	17.4	1,270,317	10.4	10.0
普通建設事業費	1,671,971	12.5	1,202,795	9.8	9.8
災害復旧事業費	657,691	4.9	67,522	0.6	0.2
その他	6,309,475	47.2	6,455,512	52.9	50.1
物件費	1,844,328	13.8	1,975,903	16.2	15.5
維持補修費	205,221	1.5	221,207	1.8	2.3
補助費等	2,104,133	15.7	2,141,350	17.6	18.5
積立金	970,177	7.3	955,345	7.8	3.8
投資及び出資金、貸付金	422,484	3.2	413,503	3.4	3.3
繰出金	763,132	5.7	748,204	6.1	6.7
合 計	13,365,991	100.0	12,207,653	100.0	100.0

(3) 財政分析

経常収支比率、財政力指数及び実質公債費比率の年度別推移をみると、次表のとおりである。

経常収支比率は、町税や地方交付税を中心とする経常一般財源が、人件費や扶助費、公債費のような義務的経費にどの程度使用されているかによって、財政構造上の弾力性を示す指数である。当年度は90.3%で、前年度に比べ2.5ポイント増加した。

財政力指数は、過去3カ年の平均値で、自主財源の余裕度を判断するものである。当年度は0.240で、前年度に比べ0.003ポイント減少した。

実質公債費比率は、標準財政規模に対する元利償還金及び準元利償還金の比率で、25%以上になると起債の制限を受ける。当年度は11.2%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇しており、平成23年度から順調に減少させてきたが、令和元年度から上昇傾向にある。

経常収支比率・財政力指数・実質公債費比率の年度別推移

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経常収支比率	90.3	87.8	84.8	87.3	85.6
財 政 力 指 数	0.240	0.243	0.245	0.251	0.250
実質公債費比率	11.2	11.1	11.0	10.8	10.6

3 町債の状況

町債の状況は次表のとおりで、当年度末の残高は14,007,254千円となり、前年度末に比べて165,966千円（1.2%）減少している。

債務残高比率は222.1%（前年度比3.2ポイント減）となり、町民一人当たりの町債残高は1,069,746円で、前年度と比べて13,304円増加している。

町債の状況

（単位：千円）

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中		令和5年度末 現在高
		発行額	償還額	
合 計	14,173,220	1,392,544	1,558,510	14,007,254

（単位：千円、%）

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
公 債 費	1,614,305	1,513,571	1,444,480	1,377,278
歳出総額に占める割合	12.1	12.4	12.7	10.2
町債現在高	14,007,254	14,173,220	14,820,187	15,201,793
実質公債費比率（3年度平均）	11.2	11.1	11.0	10.8

4 債務負担行為の状況

当年度の債務負担行為支出額は、1,660千円で、前年度に比べて723千円減少している。

Ⅱ 一般会計

一般会計の決算収支の状況は、前項「Ⅰ 決算の総括」に示した表のとおり、歳入総額12,839,184千円、歳出総額12,227,486千円、歳入歳出差引額（形式収支）は、611,698千円となり、そのうち令和6年度に繰越すべき財源225,283千円を差引いた額（実質収支）は、386,415千円の黒字となっている。これから前年度の実質収支額を控除した単年度収支の額は121,551千円の赤字となっている。

歳入決算額で前年度と比べ727,201千円（6.0%）と増加している主な要因は、公共土木施設災害復旧事業、物価高騰対応重点支援事業等によるものである。

補正の増額の主な科目

（単位：円）

目	補正額	目	補正額
一般管理費	7,942,000	商工総務費	6,091,000
財産管理費	42,607,000	観光費	17,394,000
戸籍住民基本台帳費	19,928,000	道路橋りょう維持費	75,255,000
社会福祉総務費	361,583,000	砂防費	9,054,000
福祉医療費	9,863,000	街路事業費	9,450,000
児童福祉総務費	6,112,000	非常備消防費	5,815,000
児童措置費	15,954,000	農業用施設災害復旧費	106,195,000
認定こども園費	10,913,000	農地災害復旧費	184,565,000
保健衛生総務費	56,545,000	公共土木施設災害復旧費	60,523,000
農業振興費	6,033,000		

※5,000千円以上を掲載

補正の減額の主な科目

（単位：円）

目	補正額	目	補正額
企画費	41,135,000	商工振興費	8,478,000
ケーブルテレビ運営費	3,471,000	ジオパーク館運営費	1,840,000
ふるさとづくり推進費	92,128,000	用地管理費	4,009,000
兵庫県議会議員選挙費	2,265,000	住宅管理費	13,756,000
後期高齢者医療費	1,737,000	事務局費	4,647,000
環境衛生費	2,462,000	教育振興費	1,220,000
塵芥処理費	2,429,000	学校管理費	1,763,000
畜産業費	3,235,000	文化財保護費	4,700,000
牧場公園費	4,183,000	学校給食費	2,275,000
林業振興費	8,501,000	病院事業会計貸付金	1,300,000
地籍調査事業費	10,021,000		

※1,000千円以上を掲載

1 歳入

歳入決算額は、12,839,185千円で、予算現額13,992,313千円に対して1,153,128千円の減で、予算現額に対する収入率は91.8%、また、調定額13,952,015千円に対する収入率は92.0%となっている。

一般会計における歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率	
							予算比	調定比
自主財源	町 税	1,265,438	1,437,671	1,379,514	4,588	53,569	109.0	96.0
	分担金・負担金	10,149	10,009	10,009	0	0	98.6	100.0
	使用料及び手数料	177,154	177,989	175,887	0	2,102	99.3	98.8
	財 産 収 入	16,035	20,387	20,387	0	0	127.1	100.0
	寄 附 金	297,684	282,777	282,777	0	0	95.0	100.0
	繰 入 金	976,848	653,023	653,023	0	0	66.9	100.0
	繰 越 金	301,705	301,705	301,705	0	0	100.0	100.0
	諸 収 入	478,192	494,031	493,568	323	140	103.2	99.9
	小 計	3,523,205	3,377,592	3,316,870	4,911	55,811	94.1	98.2
依存財源	地 方 譲 与 税	101,100	104,577	104,577	0	0	103.4	100.0
	利子割交付金	600	694	694	0	0	115.7	100.0
	配当割交付金	14,000	12,732	12,732	0	0	90.9	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	7,000	13,578	13,578	0	0	194.0	100.0
	法人事業税交付金	20,000	26,477	26,477	0	0	132.4	100.0
	地方消費税交付金	315,000	315,740	315,740	0	0	100.2	100.0
	ゴルフ場利用税交付金	4,000	4,508	4,508	0	0	112.7	100.0
	環境性能割交付金	12,000	15,567	15,567	0	0	129.7	100.0
	地方特例交付金	5,170	5,170	5,170	0	0	100.0	100.0
	地 方 交 付 税	5,259,379	5,386,897	5,386,897	0	0	102.4	100.0
	交通安全対策特別交付金	2,700	1,927	1,927	0	0	71.4	100.0
	国 庫 支 出 金	1,547,766	1,784,653	1,394,273	0	390,380	90.1	78.1
	県 支 出 金	989,748	971,004	846,776	0	124,228	85.6	87.2
	町 債	2,190,644	1,930,044	1,392,544	0	537,500	63.6	72.2
	自動車取得税交付金	1	855	855	0	0	85,500.0	100.0
	小 計	10,469,108	10,574,423	9,522,315	0	1,052,108	91.0	90.1
合 計		13,992,313	13,952,015	12,839,185	4,911	1,107,919	91.8	92.0
前 年 度		13,266,264	12,922,516	12,111,984	22,945	787,587	91.3	93.7
増 減 額		726,049	1,029,499	727,201	△ 18,034	320,332	0.5	△ 1.7

不納欠損額は4,911千円で、その内訳は、町税4,588千円、諸収入が323千円である。収入未済額は1,107,919千円で、対調定比7.9%となっている。

これを前年度と比べると、収入済額は727,201千円（6.0%）の増加、不納欠損額は18,034千円（78.6%）の減少、収入未済額は320,332千円（40.7%）増加している。

収入未済額の主なものは、町税53,569千円、国庫支出金390,380千円、県支出金124,228千円、町債537,500千円である。

歳入決算額を自主財源と依存財源に分析してみると、自主財源の総額は、3,316,870千円で、決算総額に占める割合は25.8%である。前年度と比較して繰入金が大幅に増加している。依存財源の総額は、9,522,315千円で、決算総額に占める割合は、74.2%となっている。前年度と比較して町債が大幅に増加している。主な増加要因は、ケーブルテレビ施設整備事業（209,600千円）、牛舎等施設整備事業（繰越）（78,400千円）や

道路新設改良事業(繰越)(85,300千円)等の増加である。

歳入決算額に対する町税及び税外収入の割合は、町税10.7%に対して、税外収入は89.3%である。

歳入における町税、税外収入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
町 税	1,265,438	1,437,671	1,379,514	4,588	53,569	109.0	96.0
税外収入	12,726,875	12,514,344	11,459,671	323	1,054,350	90.0	91.6
合 計	13,992,313	13,952,015	12,839,185	4,911	1,107,919	91.8	92.0
前 年 度	13,266,264	12,922,516	12,111,984	22,945	787,587	91.3	93.7
増 減 額	726,049	1,029,499	727,201	△ 18,034	320,332	0.5	△ 1.7

地方税は28,519千円 (2.1%)の増額となり、主財源である地方交付税は前年度比10,455千円 (0.2%)の減少となっている。今後は、地方交付税、地方譲与税各種交付金及び国県支出金等の減少が予測されるため、依存財源の確保に遺漏のないよう努められたい。また、あらゆる財源の将来動向を的確に把握し、事業計画の策定等にあたっては十分配慮して、いっそう健全な財政運営を推進されるよう望むものである。

(1) 町税

町税の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
町 民 税	510,449	595,597	577,854	832	16,911	113.2	97.0
個人	458,394	534,002	516,452	832	16,718	112.7	96.7
現年課税分	455,684	516,818	514,150	0	2,668	112.8	99.5
滞納繰越分	2,710	17,184	2,302	832	14,050	84.9	13.4
法人	52,055	61,595	61,402	0	193	118.0	99.7
現年課税分	52,054	61,413	61,392	0	21	117.9	100.0
滞納繰越分	1	182	10	0	172	1,000.0	5.5
固定資産税	601,891	675,412	636,927	3,707	34,778	105.8	94.3
固定資産税	593,201	666,721	628,236	3,707	34,778	105.9	94.2
現年課税分	589,653	627,796	623,987	237	3,572	105.8	99.4
滞納繰越分	3,548	38,925	4,249	3,470	31,206	119.8	10.9
国有資産等在市町村金及び納付金	8,690	8,691	8,691	0	0	100.0	100.0
軽自動車税	61,782	64,705	62,776	49	1,880	101.6	97.0
環境性能割	3,772	5,207	5,207	0	0	138.0	100.0
現年課税分	57,561	57,548	57,228	0	320	99.4	99.4
滞納繰越分	449	1,950	341	49	1,560	75.9	17.5
町たばこ税	65,893	72,932	72,932	0	0	110.7	100.0
現年課税分	65,893	72,932	72,932	0	0	110.7	100.0
入 湯 税	25,423	29,025	29,025	0	0	114.2	100.0
現年課税分	25,422	29,025	29,025	0	0	114.2	100.0
滞納繰越分	1	0	0	0	0	0.0	0.0
合 計	1,265,438	1,437,671	1,379,514	4,588	53,569	109.0	96.0
前 年 度	1,263,185	1,432,070	1,350,995	22,932	58,143	107.0	94.3
増 減 額	2,253	5,601	28,519	△ 18,344	△ 4,574	2.1	1.6

町税の当年度・過年度分別収入状況

(単位：千円、%)

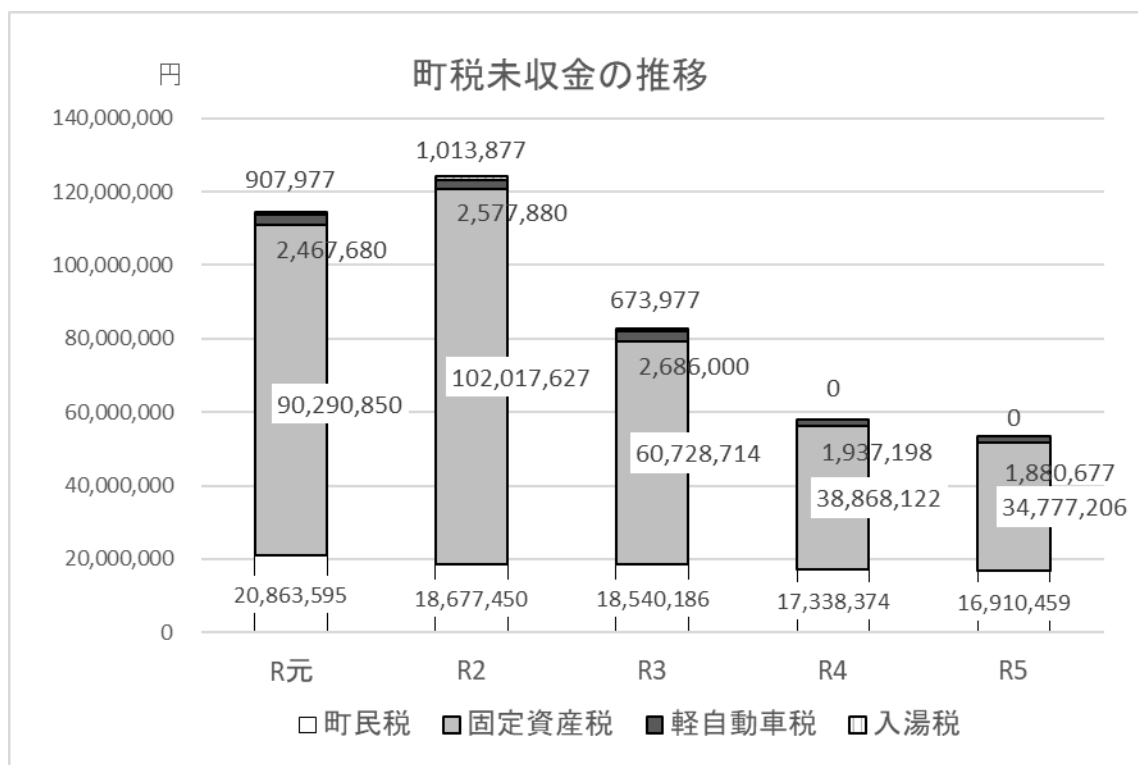
区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率	
					令和5年度	令和4年度
現年課税分	1,370,739	1,363,921	237	6,581	99.5	99.4
滞納繰越分	58,241	6,902	4,351	46,988	11.9	11.1
交付金納付金	8,691	8,691	0	0	100.0	100.0
合 計	1,437,671	1,379,514	4,588	53,569	96.0	94.3

町税の収入済額は、1,379,514千円で、予算現額に対し114,076千円(9.0%)上回り、調定額1,437,671千円に対し58,157千円(4.0%)下回っている。

収入未済額53,569千円の主なもの、町民税16,911千円(調定比2.8%)、固定資産税34,778千円(調定比5.1%)である。

不納欠損額4,588千円の内訳は、個人町民税832千円、固定資産税3,707千円、軽自動車税49千円である。

なお、収入済額を前年度と比べると28,519千円増加している。町税収入率は96.0%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。その内訳は、滞納繰越分が0.8ポイント上昇、現年課税分は0.1ポイント上昇している。



滞納整理の状況をみると、年度末の差押え累計は、44件3,221,864円となっている。

不納欠損額は4,588千円で、前年度に比べ18,344千円（80.0％）減少している。不納欠損処分として、33件、4,588,161円の整理が実施されている。町税の不納欠損処分は、通常、執行停止の3年経過や消滅時効の完成により行われているが、収入未済額の中には、今後、不納欠損に結びつくものが相当程度含まれているものとみられる。税収入の確保と税負担の公平を図るうえからも、効率的で有効な徴収を行うことが望まれる。

2 歳出

一般会計の当年度歳出決算の状況は、次のとおりである。

一般会計歳出決算の状況

(単位：千円、%)

項目 款別	予算現額 A	支出済額 B	繰越明許額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
議会費	104,350	102,207	0	2,143	97.9
総務費	1,895,820	1,768,250	29,315	98,255	93.3
民生費	2,759,794	2,509,480	164,184	86,130	90.9
衛生費	1,174,883	1,127,092	643	47,148	95.9
労働費	16,969	16,061	0	908	94.6
農林水産業費	1,221,594	1,090,628	70,781	60,185	89.3
商工費	665,031	569,015	36,437	59,579	85.6
土木費	2,104,239	1,514,166	379,394	210,679	72.0
消防費	579,101	536,980	24,331	17,790	92.7
教育費	851,989	791,620	11,170	49,199	92.9
災害復旧費	1,058,766	657,691	371,414	29,661	62.1
公債費	1,426,604	1,425,896	0	708	100.0
諸支出金	118,400	118,400	0	0	100.0
予備費	14,773	0	0	14,773	0.0
合計	13,992,313	12,227,486	1,087,669	677,158	87.4

当初予算額12,181,200千円に対して、補正額は832,784千円の増額となり、令和4年度から令和5年度への繰越額978,329千円を加えると、13,992,313千円の予算現額となっている。

支出済額は12,227,486千円で、予算現額に対して87.4%の執行率で、令和6年度への繰越額1,087,669千円、不用額677,158千円（予算現額に対して4.8%）となっている。

これを前年度と比べると、支出済額は687,207千円（6.0%）増加し、不用額は70,498千円（9.4%）減少している。

執行率の低い要因は、道路施設長寿命化事業、災害復旧事業などの事業（1,087,669千円）が翌年度繰越されたことによるものである。

町債返済金（元金利子償還金）は、1,425,896千円となっている。

普通建設事業

事業費10,000千円以上の主な建設工事は、20件で額にして403,879千円となっている。
(令和4年度からの繰越事業を除く。)

主な建設事業

(単位：円)

番号	工 事 名	金 額
1	肉用牛生産施設（第3団地）外構整備工事	26,349,400
2	田中水路・コデン水路改良工事	19,680,100
3	林道小瀬線橋梁改良工事	17,760,600
4	林道中辻肥前畑線道路維持工事	10,426,900
5	釜屋漁港北防波堤改良工事	44,550,000
6	リフレッシュ館健康風呂更衣室ロッカー更新工事	23,962,400
7	町道浜坂清富線他散水消雪施設点検整備工事	10,136,500
8	町道細田稲負谷線他消雪設備点検工事	13,212,100
9	町道細田稲負谷線温泉橋橋梁修景工事	21,340,000
10	町道上川原向線上川原橋修繕工事	17,538,400
11	町道阿弥陀堂線阿弥陀堂橋修繕工事	12,536,700
12	町道池ヶ谷線舗装修繕工事	14,974,300
13	町道七釜正法庵線道路改良工事	10,249,800
14	普通河川小又川護岸改修工事	33,665,500
15	普通河川段川護岸改修工事	12,140,700
16	春來地区防火水槽新設工事	16,724,400
17	熊谷川堤外水路復旧工事	22,165,000
18	スゲタ農地・水路復旧工事	15,180,000
19	町道石橋海上線災害復旧工事	24,160,400
20	町道用土9号線用土橋災害復旧工事	37,126,100
	合 計	403,879,300

翌年度に繰越した事業

令和5年度から翌年度に繰越した事業及び金額は、26事業で、1,087,669千円となっている。

令和6年度に繰越した事業

(単位：円)

番号	事 業 名	金 額
1	基幹系システム改修事業	7,758,000
2	住民税システム改修事業	4,500,000
3	戸籍総合システム改修事業	17,057,000
4	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業	43,485,000
5	住民税所得割非課税世帯生活応援給付金支給事業	12,159,000
6	定額減税調整給付金支給事業	108,540,000
7	新型コロナウイルスワクチン接種事業	643,000
8	経営構造対策事業	7,265,000
9	但馬牛生産基盤強化整備事業	27,185,000
10	但馬牧場公園施設改修事業	6,468,000
11	釜屋北防波堤改修事業	29,863,000
12	道の駅駐車場拡張事業	24,950,000
13	自然公園施設修繕事業	5,844,000
14	但馬牧場公園スキー場リフト長寿命化対策事業	5,643,000
15	道路施設長寿命化事業	200,744,000
16	消雪工改良事業	42,000,000
17	道路修繕事業	54,925,000
18	道路改良事業	66,121,000
19	河川改良事業	12,278,000
20	中心市街地活性化推進事業	3,326,000
21	防火水槽整備事業	24,331,000
22	小学校施設改修事業	1,870,000
23	学校給食センター施設改修事業	9,300,000
24	農業用施設災害復旧事業（5年災害）	71,561,000
25	農地災害復旧事業（5年災害）	144,870,000
26	公共土木施設災害復旧事業（5年災害）	154,983,000
	合 計	1,087,669,000

Ⅲ 特別会計

特別会計（５事業）の決算収支の状況は、次表のとおりである。

特別会計の決算状況

		(単位：円)				
会計名		歳入総額	歳出総額	差引残額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支
国民健康 保険事業	事業勘定	1,750,154,825	1,742,338,486	7,816,339	0	7,816,339
	照来診療施設勘定	19,843,614	19,843,553	61	0	61
	八田診療施設勘定	15,065,056	15,064,178	878	0	878
	歯科診療施設勘定	47,468,705	47,468,159	546	0	546
後期高齢者医療事業		241,066,261	238,098,872	2,967,389	0	2,967,389
介護保険事業		1,929,727,757	1,888,428,474	41,299,283	0	41,299,283
浜坂地区残土処分場事業		1,238,666,455	1,153,385,959	85,280,496	75,776,000	9,504,496
七釜温泉配湯事業		10,675,885	7,220,461	3,455,424	0	3,455,424
合 計		5,252,668,558	5,111,848,142	140,820,416	75,776,000	65,044,416

予算現額5,349,812千円に対し、歳入決算5,252,669千円、歳出決算5,111,848千円で、差引残額は140,821千円となっている。翌年度に繰越すべき財源は75,776千円で、実質収支は65,044千円の黒字である。

1 国民健康保険事業特別会計

予算現額1,915,624千円に対し、歳入決算額1,832,532千円、歳出決算額1,824,714千円で、差引残額7,818千円で、翌年度へ繰越すべき財源は無く、実質収支も同額である。

(1) 国民健康保険事業（事業勘定）

予算現額1,824,171千円に対し、歳入決算1,750,155千円、歳出決算1,742,338千円で、差引残額7,817千円で、翌年度へ繰越すべき財源は無く、実質収支も同額である。不納欠損額は2,074千円である。

- 国民健康保険税 -

国民健康保険税の調定額は309,720千円で、収入済額は238,811千円で、収入未済額は68,835千円である。徴収率は77.1%と前年度対比1.6ポイント上昇している。その内訳は、現年度分97.8%（前年度97.4%）、滞納繰越分7.7%（前年度11.5%）である。また、不納欠損処分額は2,074千円と前年度に比べ7,740千円 78.9%減少している。

徴収率に改善がみられる。財政事情が極めて厳しい本町にとって、一般会計からの繰入金を減額し、公平性の観点からも、安易に欠損処理することがないよう努められたい。徴収事務にあたっては、個々の収入、生活状況を把握し、個別の対応を図られるよう一層努められたい。

事業勘定 歳入

（単位：千円、%）

項目 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
国民健康保険税	235,877	309,720	238,811	2,074	68,835	101.2	77.1
使用料及び手数料	53	55	55	0	0	103.8	100.0
県支出金	1,420,789	1,363,949	1,363,949	0	0	96.0	100.0
財産収入	44	43	43	0	0	97.7	100.0
寄附金	1	0	0	0	0	0.0	-
繰入金	157,740	137,821	137,821	0	0	87.4	100.0
繰越金	9,157	9,157	9,157	0	0	100.0	100.0
諸収入	510	348	319	0	29	62.5	91.7
合 計	1,824,171	1,821,093	1,750,155	2,074	68,864	95.9	96.1
前 年 度	1,864,035	1,888,405	1,807,395	9,814	71,196	97.0	95.7
増 減 額	△ 39,864	△ 67,312	△ 57,240	△ 7,740	△ 2,332	△ 1.1	0.4

国民健康保険税の収納状況

（単位：千円、%）

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率	
					令和5年度	令和4年度
現年課税分	238,500	233,341	0	5,159	97.8	97.4
滞納繰越分	71,220	5,469	2,074	63,677	7.7	11.5
合 計	309,720	238,810	2,074	68,836	77.1	75.5

事業勘定 歳出

(単位：千円、%)

項目 款別	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
総務費	6,060	4,496	0	1,564	74.2
保険給付費	1,334,836	1,271,571	0	63,265	95.3
国民健康保険事業費納付金	439,591	439,589	0	2	100.0
保健事業費	15,271	12,785	0	2,486	83.7
基金積立金	44	43	0	1	97.7
公債費	50	0	0	50	0.0
諸支出金	18,319	13,854	0	4,465	75.6
予備費	10,000	0	0	10,000	0.0
合 計	1,824,171	1,742,338	0	81,833	95.5
前 年 度	1,864,035	1,798,238	0	65,797	96.5
増 減 額	△ 39,864	△ 55,900	0	16,036	△ 1.0

被保険者の状況をみると、令和5年3月から令和6年2月末の平均3,025人で、前年度と比較すると225人（6.9%）減少している。

一般被保険者療養給付費は1,075,040千円で、被保険者1人当り療養給付費は、418,314円（前年度比104.0%）と増加している。

国民健康保険財政調整運用基金の令和6年3月末における現在高は、20,000千円を取り崩し、43千円を積み立てているため、270,444千円である。

(2) 国民健康保険事業（照来診療施設勘定）

公立浜坂病院から医師派遣を受けて事業を行っている。

診療日数は143.0日（前年度比103.3%）、患者数は1,003人（同107.4%）、診療収入額は8,313千円（同109.4%）で、患者数と診療収入額が増加している。

国民健康保険直営診療所（照来）診療所基金の令和6年3月末における現在高は、110千円である。

照来診療施設勘定 歳入

(単位：千円、%)							
項目 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
診療収入	7,940	8,313	8,313	0	0	104.7	100.0
使用料及び手数料	56	61	61	0	0	108.9	100.0
繰入金	13,500	10,424	10,424	0	0	77.2	100.0
繰越金	1	1	1	0	0	100.0	100.0
諸収入	803	1,045	1,045	0	0	130.1	100.0
合 計	22,300	19,844	19,844	0	0	89.0	100.0
前 年 度	21,436	19,013	19,013	0	0	88.7	100.0
増 減 額	864	831	831	0	0	0.3	0.0

照来診療施設勘定 歳出

(単位：千円、%)					
項目 款別	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A
総務費	15,717	14,801	0	916	94.2
医業費	6,131	4,702	0	1,429	76.7
公債費	352	341	0	11	96.9
予備費	100	0	0	100	0.0
合 計	22,300	19,844	0	2,456	89.0
前 年 度	21,436	19,013	0	2,423	88.7
増 減 額	864	831	0	33	0.3

(3) 国民健康保険事業（八田診療施設勘定）

公立浜坂病院から医師派遣を受けて事業を行っている。

診療日数は80.0日（前年度比97.6%）、患者数は384人（同104.4%）、診療収入額は3,674千円（同96.2%）で、患者数を除きいずれも減少している。

八田診療施設勘定 歳入

(単位：千円、%)							
項目 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
診療収入	3,906	3,674	3,674	0	0	94.1	100.0
使用料及び手数料	25	41	41	0	0	164.0	100.0
繰入金	12,588	10,579	10,579	0	0	84.0	100.0
繰越金	1	1	1	0	0	100.0	100.0
諸収入	168	770	770	0	0	458.3	100.0
合 計	16,688	15,065	15,065	0	0	90.3	100.0
前 年 度	17,317	15,850	15,850	0	0	91.5	100.0
増 減 額	△ 629	△ 785	△ 785	0	0	△ 1.3	0.0

八田診療施設勘定 歳出

(単位：千円、%)					
項目 款別	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
総務費	12,816	11,922	0	894	93.0
医業費	3,463	2,845	0	618	82.2
公債費	309	297	0	12	96.1
予備費	100	0	0	100	0.0
合 計	16,688	15,064	0	1,624	90.3
前 年 度	17,317	15,849	0	1,468	91.5
増 減 額	△ 629	△ 785	0	156	△ 1.3

(4) 国民健康保険事業（歯科診療施設勘定）

診療日数は216.5日（前年度比98.6%）、患者数4,117人（同101.8%）、診療収入額31,711千円（同77.9%）で、いずれも増加している。

乳幼児・妊婦歯科相談事業や乳幼児フッ素塗布、学校健診など保健事業も担当している。

歯科診療施設勘定 歳入

(単位：千円、%)							
項目 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
診療収入	35,740	31,711	31,711	0	0	88.7	100.0
使用料及び手数料	1	0	0	0	0	0.0	-
繰入金	14,965	13,809	13,809	0	0	92.3	100.0
繰越金	1	0	0	0	0	0.0	-
諸収入	1,758	1,949	1,949	0	0	110.9	100.0
合 計	52,465	47,469	47,469	0	0	90.5	100.0
前 年 度	55,653	52,903	52,903	0	0	95.1	100.0
増 減 額	△ 3,188	△ 5,434	△ 5,434	0	0	△ 4.6	0.0

歯科診療施設勘定 歳出

(単位：千円、%)					
項目 款別	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
総務費	41,741	39,948	0	1,793	95.7
医業費	9,742	6,673	0	3,069	68.5
公債費	882	847	0	35	96.0
予備費	100	0	0	100	0.0
合 計	52,465	47,468	0	4,997	90.5
前 年 度	55,653	52,903	0	2,750	95.1
増 減 額	△ 3,188	△ 5,435	0	2,247	△ 4.6

2 後期高齢者医療特別会計

予算現額241,881千円に対し、歳入総額241,066千円、歳出総額238,099千円で、差引残額2,967千円で、翌年度へ繰越すべき財源はないので実質収支も同額である。

後期高齢者医療保険料の調定額は171,384千円で、収入済額は170,219千円である。収入未済額は1,108千円と前年度に比べ38千円減少している。徴収率は99.3%と前年度対比増減なしとなっている。当該年度において57千円を不納欠損処分している。債権を適正に管理し、収入未済額の収納については、早急に対応されたい。

被保険者数は、3,101人と前年度比83人（2.8%）の増加で、1人当りの医療広域連合納付金は75,762円と前年度に比べ618円（0.8%）増加している。

歳入

（単位：千円、%）

項目 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
後期高齢者医療保険料	170,217	171,384	170,219	57	1,108	100.0	99.3
使用料及び手数料	11	11	11	0	0	100.0	100.0
繰入金	68,550	68,176	68,176	0	0	99.5	100.0
繰越金	2,548	2,548	2,548	0	0	100.0	100.0
諸収入	555	112	112	0	0	20.2	100.0
合 計	241,881	242,231	241,066	57	1,108	99.7	99.5
前 年 度	234,006	234,579	233,350	83	1,146	99.7	99.5
増 減 額	7,875	7,652	7,716	△ 26	△ 38	0.0	0.0

歳出

（単位：千円、%）

項目 款別	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A
総務費	3,349	3,113	0	236	93.0
後期高齢者医療広域連合納付金	237,672	234,937	0	2,735	98.8
公債費	10	0	0	10	0.0
諸支出金	550	49	0	501	8.9
予備費	300	0	0	300	0.0
合 計	241,881	238,099	0	3,782	98.4
前 年 度	234,006	230,802	0	3,204	98.6
増 減 額	7,875	7,297	0	578	△ 0.2

後期高齢者医療保険料の収納状況

（単位：千円、%）

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率	
					令和5年度	令和4年度
現年課税分	170,238	169,867	0	371	99.8	99.4
滞納繰越分	1,146	352	57	737	30.7	32.9
合 計	171,384	170,219	57	1,108	99.3	99.3

3 介護保険事業特別会計

予算現額1,932,517千円に対し、歳入決算額1,929,728千円、歳出決算額1,888,428千円で、差引残額41,300千円で、翌年度へ繰越すべき財源はないので、実質収支も同額である。

介護保険料の調定額は324,267千円で、収入済額は321,401千円である。収入未済額は2,642千円と前年度に比べ140千円減少しており、収納未済額の件数は221件である。当該年度において25件、311千円を不納欠損処分している。滞納者については時効が2年であるため、早急の収納に努め、安易に欠損処理することのないよう対応されたい。

被保険者（第1号）数は5,536人で、前年度と比べて24人（0.4%）減少しているが、要介護・要支援認定者は1,132人で、前年度と比べ24人（2.2%）増加、サービス受給者の合計は585人で、前年度と比べ17人（3.0%）増加している。

介護保険給付費準備基金の令和6年3月末における現在高は、14,043千円を積み立て、234,627千円である。

介護予防事業としていきいき百歳体操に取り組んでおり、実施地区数は41地区、参加者486人である。

歳入

（単位：千円、%）

項目 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
保険料	320,905	324,267	321,401	224	2,642	100.2	99.1
使用料及び手数料	2	13	13	0	0	650.0	100.0
国庫支出金	505,622	530,674	530,674	0	0	105.0	100.0
支払基金交付金	494,686	487,500	487,500	0	0	98.5	100.0
県支出金	283,762	282,808	282,808	0	0	99.7	100.0
財産収入	43	43	43	0	0	100.0	100.0
繰入金	308,141	286,613	286,613	0	0	93.0	100.0
繰越金	8,142	8,142	8,142	0	0	100.0	100.0
諸収入	11,214	12,743	12,534	87	122	111.8	98.4
合 計	1,932,517	1,932,803	1,929,728	311	2,764	99.9	99.8
前 年 度	1,940,820	1,887,280	1,884,235	173	2,872	97.1	99.8
増 減 額	△ 8,303	45,523	45,493	138	△ 108	2.8	0.0

歳出

（単位：千円、%）

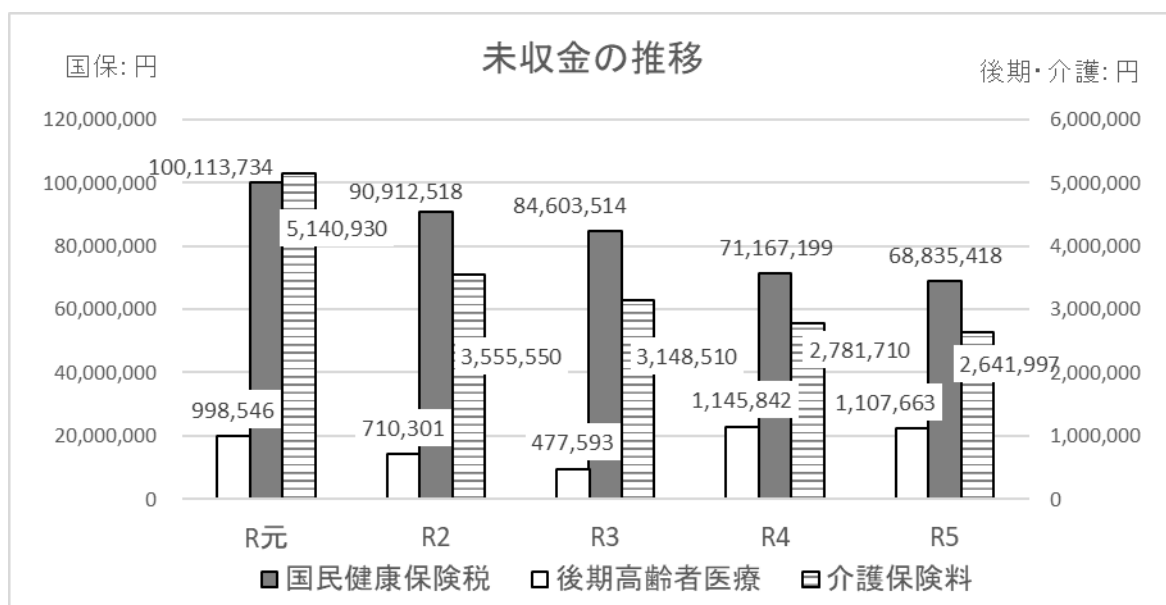
項目 款別	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - B - C	執行率 B / A
総務費	18,710	17,570	0	1,140	93.9
保険給付費	1,802,615	1,768,871	0	33,744	98.1
基金積立金	43	43	0	0	100.0
地域支援事業費	97,546	92,109	0	5,437	94.4
公債費	100	0	0	100	0.0
諸支出金	9,837	9,835	0	2	100.0
予備費	3,666	0	0	3,666	0.0
合 計	1,932,517	1,888,428	0	44,089	97.7
前 年 度	1,940,820	1,862,093	0	78,727	95.9
増 減 額	△ 8,303	26,335	0	△ 34,638	1.8

介護保険料の収納状況

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率	
					令和 5 年度	令和 4 年度
現年課税分	321,485	320,825	0	660	99.8	99.9
滞納繰越分	2,782	576	224	1,982	20.7	20.8
合 計	324,267	321,401	224	2,642	99.1	99.1

■国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料 未収金の推移



4 浜坂地区残土処分場事業特別会計

予算現額1,249,424千円に対し、歳入決算額1,238,666千円、歳出決算額1,153,386千円で、差引残額85,280千円で、翌年度へ繰越すべき財源75,776千円を差し引き、実質収支は9,504千円である。

和泉谷残土処分場は232,507m³を受入れ、残土受入使用料は1,028,198千円である。

和泉谷残土処分場場内整地工事33,503千円を実施したほか、75,776千円を令和6年度に繰り越している。

和泉谷残土処分場の運営については、適切な受け入れ、会計処理に努められたい。

歳入

(単位：千円、%)							
項目 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
使用料及び手数料	1,039,500	1,028,198	1,028,198	0	0	98.9	100.0
財産収入	1	0	0	0	0	0.0	-
繰入金	9,372	9,004	9,004	0	0	96.1	100.0
繰越金	200,550	200,550	200,550	0	0	100.0	100.0
諸収入	1	914	914	0	0	91,400.0	100.0
合 計	1,249,424	1,238,666	1,238,666	0	0	99.1	100.0
前 年 度	1,185,876	1,057,875	1,057,875	0	0	89.2	100.0
増 減 額	63,548	180,791	180,791	0	0	9.9	0.0

歳出

(単位：千円、%)					
項目 款別	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A
事業費	1,064,929	968,902	75,776	20,251	91.0
公債費	184,495	184,484	0	11	100.0
合 計	1,249,424	1,153,386	75,776	20,262	92.3
前 年 度	1,185,876	857,325	50,000	278,551	72.3
増 減 額	63,548	296,061	25,776	△ 258,289	20.0

5 七釜温泉配湯事業特別会計

予算現額10,366千円に対し、歳入決算額10,676千円、歳出決算額7,220千円で、差引残額3,456千円で、翌年度へ繰越すべき財源はないので、実質収支も同額である。

施設整備積立金に3,473千円積み立てており、前年度比888千円、34.4%増加している。七釜温泉配湯事業施設整備基金の令和6年3月末における現在高は、2,583千円を積み立て、31,820千円である。

七釜温泉旅館民宿等15施設（前年度比1施設減少）に配湯しており、本会計は七釜地区内の民宿等における温泉使用料等を財源とするものである。温泉配湯料の収入未済額は2件658千円であり、引き続き適正な措置を行うよう要請する。

老朽化に伴う配湯管の更新、改良については、適正な将来予測に基づく検討を十分に尽くした上実施されたい。

歳入

(単位：千円、%)

款別	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率	
							予算比	調定比
分担金及び負担金		1	0	0	0	0	-	-
使用料及び手数料		6,889	7,859	7,201	0	658	104.5	91.6
財産収入		2	1	1	0	0	50.0	100.0
繰入金		1	0	0	0	0	-	-
繰越金		3,473	3,474	3,474	0	0	100.0	100.0
合 計		10,366	11,334	10,676	0	658	103.0	94.2
前 年 度		9,477	10,856	10,229	0	627	107.9	94.2
増 減 額		889	478	447	0	31	△ 4.9	0.0

歳出

(単位：千円、%)

款別	項目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A
総務費		5,592	3,747	0	1,845	67.0
基金積立金		3,474	3,473	0	1	100.0
予備費		1,300	0	0	1,300	0.0
合 計		10,366	7,220	0	3,146	69.7
前 年 度		9,477	6,755	0	2,722	71.3
増 減 額		889	465	0	424	△ 1.6

Ⅳ 財産の状況

財産に関する調書に記載された財産の当該年度における異動及び当年度末現在高の状況は、次のとおりである。

1 公有財産

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地		㎡	4,224,950	5	4,224,955
	公用財産	㎡	20,476	△ 297	20,179
	公共用財産	㎡	1,158,241	△ 29,471	1,128,770
	普通財産	㎡	3,046,233	29,773	3,076,006
建 物		㎡	132,546	1,353	133,899
	公用財産	㎡	8,275	△ 310	7,965
	公共用財産	㎡	115,207	1,529	116,736
	普通財産	㎡	9,064	134	9,198
山 林		㎡	6,737,120	0	6,737,120
	所 有	㎡	2,982,165	0	2,982,165
	分 収	㎡	3,754,955	0	3,754,955
立 木		㎡	163,337	3,071	166,408
	所 有	㎡	54,310	642	54,952
	分 収	㎡	109,027	2,429	111,456
動 産		個	1	△ 1	0
物 権（地上権）		㎡	1,294,686	0	1,294,686
有価証券		千円	442	0	442
出資による権利		千円	378,857	0	378,857

(1) 土地

前年度に比べ5㎡増加している。これは、文化財センターの供用開始、十字谷残土処分場及び下タ山公共建設残土処分場の廃止に伴うものである。

(2) 建物

前年度に比べ1,353㎡増加している。これは、シャクナゲセンターの廃止、用土ふれあいセンターの譲渡、肉用牛生産施設第3団地建築などによるものである。

(3) 出資による権利

出資による権利は、但馬ふるさと市町村圏基金の248,694千円、北但西部森林組合40,808千円、兵庫県漁業信用基金協会17,200千円、(株)温泉町夢公社10,200千円、(株)湯村温泉愛宕山観光10,000千円、(株)但馬牛振興公社10,000千円など合計28件、378,857千円である。前年度と増減はない。

2 物品

取得価額100万円以上の物品は、当該年度末現在214点で、そのうち乗用車等37台、消防自動車34台、乗合自動車17台である。

3 債権

債権の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

項 目		金 額
一 般 会 計		
	ケーブルテレビ使用料	1,772,700
	住宅使用料	329,257
	実費徴収金（学校給食）	115,380
特 別 会 計		
	後期高齢者医療保険料	1,107,663
	介護保険料	2,641,997
	七釜温泉配湯料	658,100
合 計		6,625,097

4 基金

基金（令和6年3月31日現在）の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 現在高
一 般 会 計	4,664,449	144,041	4,808,490
財政調整基金	2,538,122	△ 27,180	2,510,942
土地開発基金	49,826	2	49,828
減債基金	571,823	179,191	751,014
ふるさと水と土保全対策基金	1,277	0	1,277
地域福祉基金	54	0	54
海岸環境美化基金	79	0	79
二日市温泉配湯事業施設整備基金	382	0	382
地域振興基金	1,150,000	0	1,150,000
ふるさとづくり基金	295,639	△ 18,736	276,903
森林環境基金	21,591	12,322	33,913
交通安全対策基金	35,656	△ 1,558	34,098
特 別 会 計	540,332	396,669	937,001
国民健康保険財政調整運用基金	290,401	△ 19,957	270,444
国民健康保険直営診療所(照来)診療所基金	110	0	110
介護保険給付費準備基金	220,584	14,043	234,627
七釜温泉配湯事業施設整備基金	29,237	2,583	31,820
和泉谷残土処分場事業基金	0	400,000	400,000
合 計	5,204,781	540,710	5,745,491

財政調整基金は27,180千円減少し、当該年度末残高は2,510,942千円となっている。

第4 審査意見

人口減少などにより、益々財政負担が増加することが予想されるため、引き続き、計画性のある健全財政運営にあたられたい。

このような状況のもと、審査意見として次の事項を述べる。

1 自主財源の確保と債権管理

自主財源の確保について、特に税金の徴収については毅然とした町の姿勢が必要である。滞納者情報の共有体制を整え、徴収・債権管理対策を徹底されたい。

早急に債権管理条例を制定するとともに、町民に対しては税法への理解を促す施策を講じられたい。

2 入札、契約事務の適正な執行

競争原理の働かない一者との随意契約については、町財務規則の運用である随意契約ガイドラインの徹底に努められたい。

3 時間外勤務の管理について

全庁的に恒常的な時間外勤務が散見される。所属長は業務量を把握し、課内の協力体制を整えるとともに時間外勤務の原因を把握し、職員定数の適正化、組織運営の効率化などにより、時間外勤務の縮減に努力されたい。

4 職員の人材育成

効率的な業務の遂行にはチームプレーが必要である。職員全体で業務を遂行する意識の醸成、体制整備を強化されたい。

職員が生き生きと仕事ができる人事管理(人事異動、研修、福利厚生)を充実されたい。

5 公有財産の適正管理

公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の進捗状況を把握し、遊休施設の活用状況を調査のうえ、現有施設とともに有効活用を図られたい。

また、備品管理については、町財務規則及び町備品取扱要領に基づき適正管理を行われたい。

6 事業効果・成果の検証

補助金交付事業については基本に立ち返り、対象団体の公益性や公共関与の妥当性等をさらに厳密に検討して実施することが必要である。

公金を安易な事業執行や事業消化に終わることがないように、事務事業の執行にあたられたい。

7 内部統制の充実

出退勤時のタイムカード打刻、出張命令と復命、休暇届など服務に関しても突合により一致しないものが見られた。

不適切な事務処理を未然に防ぎ、より質の高い行財政運営を着実に進めるために、文書管理、予算管理、契約事務などを検証し、全庁的視野に立って内部統制の充実を図られたい。